

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 成田 幸夫
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県
 TEL (073) 426-7133
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	66,412	(10.9)	13,244	(-)	65,972	(-)
13年3月期	74,505	(1.9)	3,585	(63.9)	2,606	(57.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	225 43	—	131.2	0.4	19.9
13年3月期	6 59	—	2.7	0.1	4.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 23百万円 13年3月期 17百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 普通株式 292,650,991株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年3月期 普通株式 291,096,624株 第一回優先株式 49,165,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	2,866,751	62,612	2.2	69 70	7.18 (速報値)
13年3月期	3,179,621	106,804	3.4	248 68	9.19

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 普通株式 404,545,192株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年3月期 普通株式 291,098,861株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	62,459	65,951	24,759	57,753
13年3月期	186,209	89,491	13,455	36,469

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) —社 (除外) —社 持分法 (新規) —社 (除外) —社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,400	3,400	4,100
通期	58,700	7,400	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円79銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4~6ページとともに、別添しています新中期経営計画(改革プロジェクト)を参照してください。

「平成14年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}} *$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}} *$$

「平成15年3月期の連結業績予想」指標算式

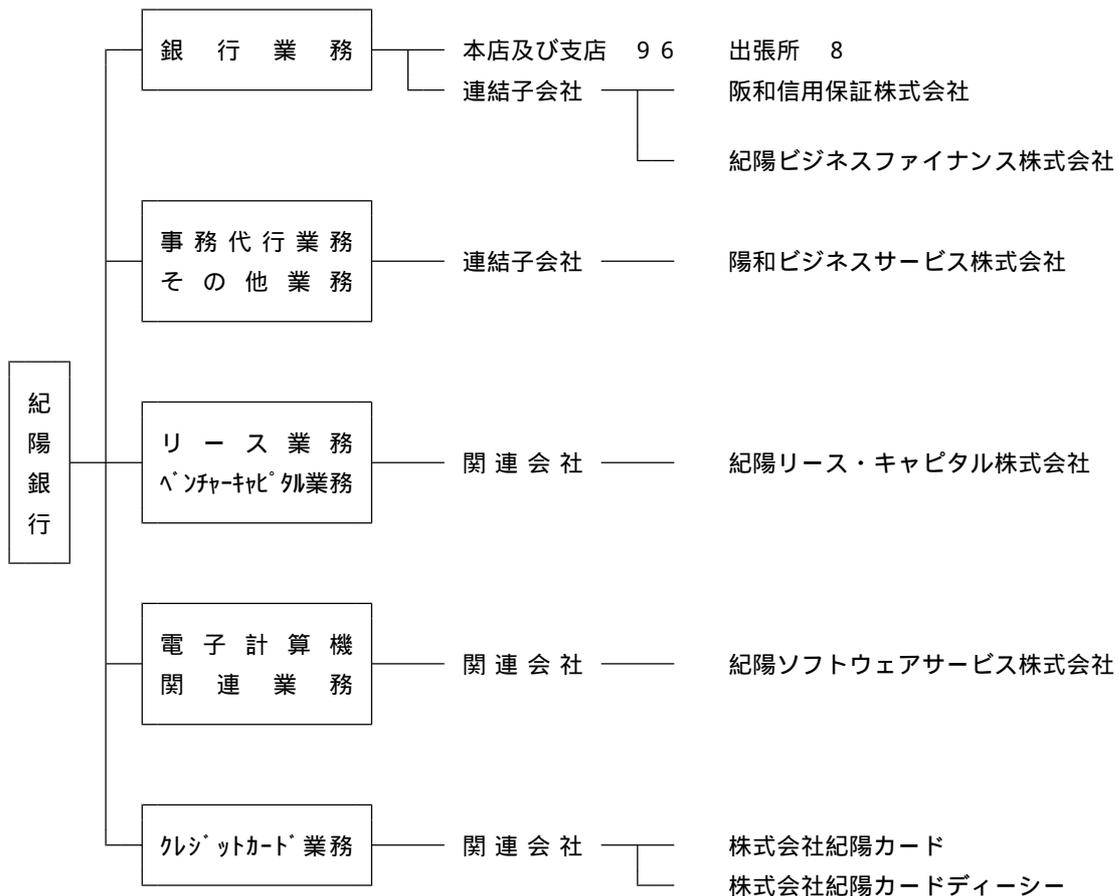
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (当期末)}} *$$

* 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く。

企 業 集 団 の 状 況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社4社（持分法適用会社2社）で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電子計算機関連業務などの金融サービスに係る事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会からの強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するため、以下の5項目の確立を目指しております。

地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
 徹底したサウンドバンキング
 地域のお客様への充実した総合金融サービス
 コンプライアンス・高い倫理観の経営
 活力と働きがいのある組織

2. 利益分配に関する基本方針

当行は、厳しい経済環境のなかで、不良債権の予防的・前倒し処理や最も厳しい基準での有価証券の減損処理をおこない、今後見込まれるリスクの前倒し処理を積極的におこないました。この結果、平成13年度は、大幅な赤字決算となりました。

この赤字決算により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、配当の実施については見送らせていただきたく考えております。

また、赤字決算により発生いたしました欠損金につきましては、資本準備金および利益準備金を取り崩すことにより、次年度以降に繰り越さずに、処理させていただきたいと考えております。

今後は、復配および内部留保の蓄積に向け、新たに策定した中期経営計画のもと、従来にも増して業務の再構築、効率経営に取り組み、全力を挙げて業績の回復に努め、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

金融機関を取り巻く環境は、長引く景気低迷や資産デフレが進むなかで、今後とも厳しい状況が見込まれます。今後は、厳しい環境のもと、これまで以上に環境変化に的確かつ迅速に対応する必要が求められます。

このようななか、当行は、これまでの計画を見直し、平成14年度をスタートとする中期経営計画（改革プロジェクト）を策定いたしました。

新たな経営計画の骨子は、「安定収益体質への変革」「組織体制の強化」「資産の健全化」であり、具体的には以下のような施策を実践してまいります。

（1）安定収益体質への変革

中小企業向け融資や住宅ローンを中心とした消費者ローンを推進してまいります。また、お客様の資産運用の多様化に応え、預金に加え、投資信託等の「預かり資産」の増加を推進してまいります。一方、事務の効率化や営業体制の見直し、既存店舗の改革、人件費をはじめとする営業経費の削減、ローンセンター等の特化型店舗の拡充等をおこない、経営の効率化にも努力いたします。

（2）組織体制の強化

営業体制やリスク管理体制のより一層の強化をはかります。また、地域のお客様や株主様はもとより、市場から高い評価を受ける銀行であるために、法令等遵守の徹底をはかり、経営の健全性と透明性を高め、業務運営をおこなってまいります。

（3）資産の健全化

平成13年度は、その他有価証券の厳格な減損処理をおこない、含み損をほぼ一掃いたしました。今後は、株価変動リスクを削減するため、保有株式残高の削減をはかり、株式市場の変動の影響を受けない財務体質への脱却をはかります。また、当行にとっての最大の課題でありました不良債権問題につきましては早期に完全処理をおこないます。一方、資産デフレが進むなかで、新たな不良債権の発生を防ぐため、今後より一層、与信管理の強化をはかってまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期(平成14年3月期)の概況

当連結会計年度のわが国経済は、平成12年度後半からの輸出の減少を背景に調整色が強まり、当年度に入っても米国で同時多発テロが発生したことなどから、先行きに対する不透明感が一段と高まり、景気は厳しさを増しました。

需要面をみますと、個人消費は横ばいから弱含みとなり、住宅建設は低調に推移し、設備投資ならびに公共投資は減少が続きました。また、輸出は海外経済の減速から情報通信関連財を中心に減少しましたが、年度末にかけて下げ止まりの兆しもみられるようになりました。

このような需要動向のもと、鉱工業生産は大幅な減少を続けましたが、年度末にかけて多くの業種で在庫調整が進展したことから減少テンポは緩やかなものとなりました。

雇用情勢は、完全失業率が高い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

和歌山県においても、景気は厳しい状況となりました。

個人消費は力強さに欠ける状況が続き、住宅建設は概ね前年度を下回る推移となりました。また、設備投資は先行きの不透明感の高まりから慎重な動きが続きました。

鉱工業生産は、鉄鋼業が減産に転じたほか、地場の製造業も製品輸入の増加などから総じて低調な状況となりました。

雇用情勢は、有効求人倍率が一段と低下するなど引き続き厳しい状況が続きました。

金融面では、日本銀行がゼロ金利政策のもと、量的緩和策を実施し、資金を常時潤沢に供給したため、短期金利は極めて低水準にて推移しました。

長期金利については、年度前半は小泉内閣発足による財政構造改革への期待感から、概ね1%台前半での推移となりましたが、年度後半は構造改革に対する失望感や格付機関による日本国債の格下げ等の影響で、金利は緩やかに上昇しました。

株式市場は、年度前半に日経平均株価が14,000円台まで上昇しましたが、その後はわが国の実体経済の悪化から総じて軟調に推移し、年度半ば以降10,000円を挟んだ動きとなり、期末には11,024円となりました。

為替相場については、9月に発生した米国同時多発テロの影響により、ドルが急落する場面もありましたが、日米の景況感の格差から、期中を通じて円安ドル高基調にて推移し、期末には132円台となりました。

このような経済・金融環境のもと、地域社会により密着した営業活動を展開するため、当行は、当連結会計年度に、次のような営業施策をおこないました。

(2) 営業施策

金融サービス面においては、損害保険の窓口販売業務を開始し、住宅ローン関連の長期火災保険等を取り扱っております。また、電話でのお申し込みができ、契約のための来店も不要なカードローン「紀陽モビット」の取り扱いを開始するなど、各種ローンの取扱商品の拡充をはかるとともに、紀陽西田辺住宅ローンセンターと紀陽藤井寺住宅ローンセンターを開設し、個人マーケットの拡充をはかっております。

その他、ATMで宝くじを購入できる「紀陽宝くじサービス」や、確定拠出年金業務を開始するなど、多様化するお客様のニーズに対応した新たな商品・サービスの提供をおこなっております。

店舗につきましては、お客様によりよい利便性をご提供するために、平成13年9月に清水支店を開設し、平成14年3月には朝来支店を新店舗へ移転いたしました。

また、店舗外現金自動設備の新設・廃止などをおこない、店舗網のサービス向上と効率化をはかりました。

以上のような営業施策を推し進め、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(3) 損益の状況

損益面につきましては、資金効率の改善、経費の削減等収益向上に努めました。しかしながら、資産の健全性確保のため、不良債権に対する前倒し引当償却および、有価証券の厳格な基準での減損処理をおこないました結果、経常損失は132億44百万円、当期損失は659億72百万円となりました。

(4) 次期(平成15年3月期)の見通し

わが国経済は、いまだ先行き不透明感が強く、当行が地盤とする和歌山県及び大阪府南部の状況も非常に厳しい状態が続いております。また、株式相場も、回復の明確な見通しが見いだせない状況にあります。

しかしながら、当行グループは、今期(平成14年3月期)決算において、今後想定される様々なリスクの前倒し処理をおこない、次期(平成15年3月期)以降の業績の「V字の回復」を可能とする基礎づくりをいたしました。

また、新たな中期経営計画にもとづき、従来にも増して、業績の伸展と経営体質の強化に総力をあげて取り組んでまいります。

以上により、平成15年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常利益74億円、当期純利益91億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金を中心に安定資金の確保に努め、また投資信託や国債等の販売を積極的に推進しました。当期末残高は、期中1,035億円減少し、2兆6,458億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中425億円増加しましたが、地域経済の長期低迷により資金需要が伸び悩み、事業性資金を中心に期中397億円減少し、当期末残高は1兆8,701億円となりました。

有価証券につきましては、その他有価証券の減損処理をおこなったことなどから、期中154億円減少し、当期末残高は6,763億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、債券借入取引担保金や貸出金の残高減少等を主因に624億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に659億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、第三者割当増資による新株発行を主因に247億円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中212億円増加し、期末残高は577億円となりました。

(3) 資本政策

当行は、自己資本の充実をはかるため、平成14年3月に第三者割当増資を実施いたしました。厳しい経済環境にもかかわらず、4,770先の皆様から238億円ものご出資をいただきました。

これは、株主様をはじめ、地域の皆様方の当行に対する大きな期待の表れと重く受け止め、今後は着実に収益力を高め、地域金融機関として総合金融サービスの提供をおこなうことで、皆様のお役に立てる銀行として地域とともに繁栄してまいりたいと考えております。

この第三者割当増資を実施いたしました結果、当年度末の国内基準にもとづく連結自己資本比率は7.18%となりました。なお、単体の自己資本比率は7.56%となりました。

平成14年度末では、新しい中期経営計画のもと、連結自己資本比率は7%台後半となる見込みです。平成14年度末時点では、まず単体の自己資本比率を8%以上とし、連結自己資本比率についても早期に8%以上となるよう努めてまいります。

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

株式会社 紀陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	57,753	預 金	2,645,824
コールローン及び買入手形	40,536	コールマネー及び売渡手形	6,988
買 入 金 銭 債 権	364	借 用 金	32,346
商 品 有 価 証 券	5,328	外 国 為 替	48
有 価 証 券	676,381	社 債	2,000
貸 出 金	1,870,114	そ の 他 負 債	19,254
外 国 為 替	1,665	退 職 給 付 引 当 金	12,990
そ の 他 資 産	109,805	債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,305
動 産 不 動 産	34,289	繰 延 税 金 負 債	37
繰 延 税 金 資 産	43,499	支 払 承 諾	61,851
支 払 承 諾 見 返	61,851	負 債 の 部 合 計	2,803,647
貸 倒 引 当 金	34,839	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	491
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	60,346
		資 本 準 備 金	49,691
		欠 損 金	46,445
		評 価 差 額 金	970
		計	62,623
		自 己 株 式	10
		資 本 の 部 合 計	62,612
資 産 の 部 合 計	2,866,751	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,866,751

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,466百万円であります。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | 発生時に全額を損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（16,108百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

10. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構等に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
13. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 35,638百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 4,254百万円
16. 連結貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,886百万円、延滞債権額は87,570百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,826百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,719百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は148,002百万円です。
- なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、59,149百万円です。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 67,491百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,171百万円 |
| コールマネー | 6,705百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,203百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,124百万円です。
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
25. 1株当たりの純資産額 69円70銭
26. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券70,639百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせず所有しております。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、271,980百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が269,980百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
28. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。
- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。
 - (2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。
なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等及び「その他負債」中の借入有価証券はそれぞれ69,000百万円減少しております。
 - (3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が966百万円減少し、評価差額金が970百万円計上されております。

表示方法の変更

前連結会計年度末において区分掲記しておりました「債券借入取引担保金」（当連結会計年度末70,569百万円）は、その金額が資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度末より「その他資産」に含めて表示しております。

連結損益計算書

自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	66,412
資金運用収益	54,491
貸出金利息	44,291
有価証券利息配当金	7,423
コールローン利息及び買入手形利息	45
買現先利息	1
預け金利息	41
その他の受入利息	2,688
役務取引等収益	7,214
その他業務収益	2,053
その他経常収益	2,653
経常費用	79,656
資金調達費用	8,050
預金利息	6,574
譲渡性預金利息	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	11
借入金利息	582
社債利息	0
その他の支払利息	882
役務取引等費用	2,408
その他業務費用	504
営業経費用	37,847
その他経常費用	30,845
貸倒引当金繰入額	11,896
その他の経常費用	18,948
経常損失	13,244
特別利益	1,627
動産不動産処分益	572
償却債権取立益	1,055
特別損失	57,558
動産不動産処分損	52
株式等償却	57,506
税金等調整前当期純損失	69,175
法人税、住民税及び事業税	134
法人税等調整額	3,278
少数株主損失	57
当期純損失	65,972

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 225円 43銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため記載しておりません。

4. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 11,291百万円、貸出金償却 4,188百万円、貸出債権売却損 1,250百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成13年 4 月 1 日

至 平成14年 3 月31日

株式会社 紀 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	20,599
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,071
配 当 金	1,071
当 期 純 損 失	65,972
欠 損 金 期 末 残 高	46,445

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月1日

至 平成14年3月31日

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	69,175
減価償却費	2,187
持分法による投資損益()	23
貸倒引当金の増加額	9,421
債権売却損失引当金の増加額	9,366
退職給付引当金の増加額	3,031
資金運用収益	54,491
資金調達費用	8,050
有価証券関係損益()	55,622
為替差損益()	1,708
動産不動産処分損益()	519
商品有価証券の純増()減	1,386
貸出金の純増()減	39,784
預金の純増減()	103,502
コールローン等の純増()減	592
債券借入取引担保金の純増()減	111,855
コールマネー等の純増減()	6,986
外国為替(資産)の純増()減	298
外国為替(負債)の純増減()	11
資金運用による収入	54,819
資金調達による支出	9,284
その他	648
小 計	62,584
法人税等の支払額	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	502,475
有価証券の売却による収入	206,802
有価証券の償還による収入	231,346
動産不動産の取得による支出	2,518
動産不動産の売却による収入	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,000
劣後特約付借入金返済による支出	2,000
劣後特約付社債の発行による収入	2,000
株式の発行による収入	23,832
配当金の支払額	1,071
少数株主への配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増加額	21,284
現金及び現金同等物の期首残高	36,469
現金及び現金同等物の期末残高	57,753

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

比較連結貸借対照表

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	57,753	36,469	21,284
コールローン及び買入手形	40,536	41,133	597
買 入 金 銭 債 権	364	360	4
商 品 有 価 証 券	5,328	3,942	1,386
有 価 証 券	676,381	691,824	15,443
貸 出 金	1,870,114	1,909,898	39,784
外 国 為 替	1,665	1,964	299
保 管 有 価 証 券 等	-	169,000	169,000
債 券 借 入 取 引 担 保 金	-	182,424	182,424
そ の 他 資 産	109,805	26,236	83,569
動 産 不 動 産	34,289	34,303	14
繰 延 税 金 資 産	43,499	40,186	3,313
支 払 承 諾 見 返	61,851	67,296	5,445
貸 倒 引 当 金	34,839	25,418	9,421
資 産 の 部 合 計	2,866,751	3,179,621	312,870
(負 債 の 部)			
預 金	2,645,824	2,749,327	103,503
コールマネー及び売渡手形	6,988	11	6,977
借 用 金	32,346	32,337	9
外 国 為 替	48	37	11
社 債	2,000	-	2,000
借 入 有 価 証 券	-	169,000	169,000
そ の 他 負 債	19,254	31,360	12,106
退 職 給 付 引 当 金	12,990	9,958	3,032
債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,305	12,938	9,367
繰 延 税 金 負 債	37	-	37
支 払 承 諾	61,851	67,296	5,445
負 債 の 部 合 計	2,803,647	3,072,268	268,621
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	491	548	57
(資 本 の 部)			
資 本 金	60,346	48,430	11,916
資 本 準 備 金	49,691	37,775	11,916
連 結 剰 余 金	46,445	20,599	67,044
評 価 差 額 金	970	-	970
計	62,623	106,805	44,182
自 己 株 式	10	0	10
資 本 の 部 合 計	62,612	106,804	44,192
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	2,866,751	3,179,621	312,870

比較連結損益計算書

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	比 較
経 常 収 益	66,412	74,505	8,093
資 金 運 用 収 益	54,491	56,617	2,126
（うち貸出金利息）	(44,291)	(44,950)	659
（うち有価証券利息配当金）	(7,423)	(10,444)	3,021
役 務 取 引 等 収 益	7,214	7,141	73
そ の 他 業 務 収 益	2,053	9,028	6,975
そ の 他 経 常 収 益	2,653	1,717	936
経 常 費 用	79,656	70,920	8,736
資 金 調 達 費 用	8,050	9,127	1,077
（うち預金利息）	(6,574)	(7,093)	519
役 務 取 引 等 費 用	2,408	2,253	155
そ の 他 業 務 費 用	504	2,877	2,373
営 業 経 費	37,847	39,588	1,741
そ の 他 経 常 費 用	30,845	17,073	13,772
経 常 利 益	13,244	3,585	16,829
特 別 利 益	1,627	1,822	195
特 別 損 失	57,558	603	56,955
税金等調整前当期純利益	69,175	4,804	73,979
法人税、住民税及び事業税	134	86	48
法人税等調整額	3,278	2,089	5,367
少数株主利益	57	21	78
当 期 純 利 益	65,972	2,606	68,578

比較連結剰余金計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	20,599	20,009	590
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,071	2,015	944
配 当 金	1,071	2,015	944
当 期 純 利 益	65,972	2,606	68,578
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	46,445	20,599	67,044

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	69,175	4,804	73,979
(は税金等調整前当期純損失)			
減価償却費	2,187	2,101	86
持分法による投資損益()	23	17	6
貸倒引当金の増加額	9,421	954	10,375
投資損失引当金の増加額	-	16	16
債権売却損失引当金の増加額	9,366	3,687	5,679
退職給与引当金の増加額	-	5,904	5,904
退職給付引当金の増加額	3,031	9,958	6,927
資金運用収益	54,491	56,617	2,126
資金調達費用	8,050	9,127	1,077
有価証券関係損益()	55,622	8,334	63,956
金銭の信託の運用損益()	-	349	349
為替差損益()	1,708	2,013	305
動産不動産処分損益()	519	560	41
商品有価証券の純増()減	1,386	2,612	1,226
貸出金の純増()減	39,784	59,192	98,976
預金の純増減()	103,502	50,312	153,814
コールローン等の純増()減	592	951	359
債券借入取引担保金の純増()減	111,855	142,212	254,067
コールマネー等の純増減()	6,986	71	7,057
債券貸付取引担保金の純増減()	-	19,973	19,973
外国為替(資産)の純増()減	298	401	699
外国為替(負債)の純増減()	11	3	14
資金運用による収入	54,819	58,893	4,074
資金調達による支出	9,284	10,295	1,011
その他	648	16,958	17,606
小 計	62,584	185,952	248,536
法人税等の支払額	124	256	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,459	186,209	248,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	502,475	821,140	318,665
有価証券の売却による収入	206,802	346,666	139,864
有価証券の償還による収入	231,346	559,059	327,713
金銭の信託の増加による支出	-	64	64
金銭の信託の減少による収入	-	6,650	6,650
動産不動産の取得による支出	2,518	3,697	1,179
動産不動産の売却による収入	893	2,018	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,951	89,491	155,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	-	2,000
劣後特約付借入金返済による支出	2,000	-	2,000
財務活動としての借入金の返済による支出	-	11,438	11,438
劣後特約付社債の発行による収入	2,000	-	2,000
株式の発行による収入	23,832	-	23,832
配当金の支払額	1,071	2,015	944
少数株主への配当金の支払額	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,759	13,455	38,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	25	41
現金及び現金同等物の増加額	21,284	110,199	131,483
現金及び現金同等物の期首残高	36,469	146,668	110,199
現金及び現金同等物の期末残高	57,753	36,469	21,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社

会社名

陽和ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽ビジネスファイナンス株式会社

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

会社名

紀陽ソフトウェアサービス株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

会社名

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	動産	動産
取得価額相当額	2,290	2,290
減価償却累計額相当額	1,489	1,102
年度末残高相当額	801	1,188

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1年内	381	386
1年超	419	801
合計	801	1,188

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
支払リース料	386	382
減価償却費相当額	386	382

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1年内	5	5
1年超	9	15
合計	15	20

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,582
有価証券償却	24,265
債権売却損失引当金	9,301
退職給付引当金	4,686
その他	2,604
繰延税金資産小計	70,440
評価性引当額	26,875
繰延税金資産合計	43,564
繰延税金負債	
その他	102
繰延税金負債合計	102
繰延税金資産の純額	43,462

平成14年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	43,499
繰延税金負債	37

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,328	15

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	
株 式	53,625	53,716	90	2,257	2,167
債 券	515,804	519,003	3,199	4,478	1,279
国 債	381,855	382,725	870	1,708	838
地 方 債	39,963	41,547	1,583	1,583	-
社 債	93,985	94,730	745	1,186	441
そ の 他	105,543	101,282	4,261	346	4,608
合 計	674,973	674,002	971	7,083	8,054

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄については、時価が取得原価より30%超下落しているものについて、時価が「著しく下落した」と判断し、57,451百万円の減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	221,236	3,649	1,765

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,149

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	134,436	230,537	122,866	31,163
国 債	102,434	163,367	85,760	31,163
地 方 債	2,895	13,212	25,439	-
社 債	29,107	53,957	11,665	-
そ の 他	14,357	33,403	32,343	1,103
合 計	148,794	263,941	155,209	32,266

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,942	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	105,421	79,445	25,976	6,480	32,456
債 券	476,359	482,395	6,036	6,456	419
国 債	328,699	330,930	2,231	2,514	283
地 方 債	39,119	40,753	1,634	1,634	-
社 債	108,540	110,711	2,171	2,307	136
そ の 他	107,326	100,290	7,035	920	7,955
合 計	689,106	662,131	26,974	13,857	40,832

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	344,616	9,955	552

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,230
その他	285

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	110,415	246,030	116,442	3,471
国 債	93,896	156,692	74,639	3,471
地 方 債	3,383	11,421	24,314	-
社 債	13,135	77,916	17,488	-
そ の 他	785	43,924	35,683	-
合 計	111,201	289,954	152,125	3,471

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成13年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成13年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（平成13年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	971
（ ）繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	974
（ ）少数株主持分相当額	1
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	970

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
差 額（時価 - 連結貸借対照表計上額）	26,974
（ + ）繰延税金資産相当額	11,247
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	15,727
（ ）少数株主持分相当額	2
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金相当額	15,729

デリバティブ取引

当連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ					
	為替 予約	売建				
		買建				
	通貨 オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
	合計					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,708	3	3

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	8,140
		買建	1,437
	通貨オプション	売建	
		買建	
	その他	売建	
		買建	

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			1年超のもの		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建			
		買建			
	その他	売建			
買建					
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	57,310	1,922	1,922

なお、上記通貨スワップは全て異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	1,148
		買建	844
	通貨オプション	売建	
		買建	
	その他	売建	
		買建	

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	46,569	45,606
年金資産 (B)	18,342	19,323
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	28,226	26,282
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	9,665	12,886
未認識数理計算上の差異 (E)	5,571	3,437
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	12,990	9,958
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G)-(H)	12,990	9,958

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
勤務費用	1,385	1,381
利息費用	1,367	1,290
期待運用収益	772	840
過去勤務債務の費用処理額	1,026	
数理計算上の差異の費用処理額	264	
会計基準変更時差異の費用処理額	3,221	3,221
その他(臨時に支払った割増退職金等)	40	280
退職給付費用	4,481	5,334

(注) 1. 平成12年3月31日の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)については、当連結会計年度にその全額を損益処理しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 成田 幸夫
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 和歌山県

TEL (073) 426 - 7133
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	66,179	(10.7)	12,270	(-)	66,300	(-)
13年3月期	74,133	(1.0)	4,139	(55.7)	2,749	(51.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年3月期	226 55	—	117.3	118.5	2,648,083
13年3月期	7 8	—	2.6	94.4	2,752,287

(注) 期中平均株式数 14年3月期 普通株式 292,650,991株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年3月期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後、13年3月期は自己株式控除前であります。
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期(普通株式)	0 00	0 00	0 00	—	—	—
(第一回優先株式)	0 00	0 00	0 00	—	—	—
13年3月期(普通株式)	5 00	2 50	2 50	1,455	70.6	1.8
(第一回優先株式)	14 00	7 00	7 00	688		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	2,872,626	68,655	2.4	84 64	7.56(速報値)
13年3月期	3,186,122	113,183	3.6	270 59	9.56

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 普通株式 404,545,192株 第一回優先株式 49,165,000株
 13年3月期 普通株式 291,101,395株 第一回優先株式 49,165,000株
 14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後、13年3月期は自己株式控除前であります。
 期末自己株式数 14年3月期 45,203株 13年3月期 2,534株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,200	3,300	4,000	—	—	—
通 期	58,500	7,300	9,000	—	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 55銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4~6ページとともに、別添しています新中期経営計画(改革プロジェクト)を参照してください。

平成15年3月期の予想1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	—	14 00	14 00

「平成14年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{経常収支率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

$$\text{配当性向} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

$$1 \text{株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成15年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。(ただし、平成13年3月期については自己株式を含む。)

第192期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	57,752	預 金	2,648,083
現 金	31,399	当 座 預 金	93,600
預 け 金	26,353	普 通 預 金	883,450
コ ー ル 口 ン	40,536	貯 蓄 預 金	41,225
買 入 金 銭 債 権	364	通 知 預 金	11,614
商 品 有 価 証 券	5,328	定 期 預 金	1,487,798
商 品 国 債	5,328	定 期 積 金	18,738
有 価 証 券	675,424	そ の 他 の 預 金	111,655
国 債	381,219	コ ー ル マ ネ ー	6,988
地 方 債	41,547	借 用 金	32,346
社 債	94,730	借 入 金	32,346
株 式	56,644	外 国 為 替	48
そ の 他 の 証 券	101,282	売 渡 外 国 為 替	32
貸 出 金	1,883,061	未 払 外 国 為 替	16
割 引 手 形 付	59,149	社 債	2,000
手 形 貸 付	269,846	そ の 他 負 債	17,456
証 書 貸 付	1,290,291	未 払 法 人 税 等	73
当 座 貸 越	263,773	未 払 費 用	4,088
外 国 為 替	1,665	前 受 収 益	726
外 国 他 店 預 け	315	従 業 員 預 り 金	372
買 入 外 国 為 替	205	給 付 補 て ん 備 金	13
取 立 外 国 為 替	1,144	金 融 派 生 商 品	361
そ の 他 資 産	109,684	そ の 他 の 負 債	11,821
前 払 費 用	190	退 職 給 付 引 当 金	12,982
未 収 収 益	7,185	債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,305
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	361	支 払 承 諾	61,758
債券借入取引担保金	70,569	負 債 の 部 合 計	2,803,970
そ の 他 の 資 産	31,378	(資 本 の 部)	
動 産 不 動 産	28,195	資 本 金	60,346
土 地 建 物 動 産	26,119	法 定 準 備 金	61,644
保 証 金 権 利 金	2,076	資 本 準 備 金	49,691
繰 延 税 金 資 産	43,217	利 益 準 備 金	11,953
支 払 承 諾 見 返	61,758	欠 損 金	52,347
貸 倒 引 当 金	34,364	任 意 積 立 金	12,383
		別 途 積 立 金	12,383
		当 期 未 処 理 損 失	64,730
		当 期 損 失	66,300
		評 価 差 額 金	977
		自 己 株 式	10
		資 本 の 部 合 計	68,655
資 産 の 部 合 計	2,872,626	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,872,626

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費および社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,556百万円であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度に全額を損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（16,108百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構等に売却した不動産担保付債権の担保価値等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 子会社の株式(及び出資)総額 808百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 11,907百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 1,752百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 34,049百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,089百万円
20. 貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,889百万円、延滞債権額は86,465百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,826百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,972百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は149,153百万円であります。
- なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、59,149百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 67,491百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,171百万円 |
| コールマネー | 6,705百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,203百万円を差し入れております。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. 1株当たりの当期損失 226円55銭
30. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 70,639百万円については、当期末には当該処分をせずに所有しております。
31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、271,980百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が269,980百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
32. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年4月19日付内閣府令第36号)により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は10百万円、資本の部は10百万円それぞれ減少しております。
33. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。
- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当期末における残高はありません。
 - (2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。

なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等及び「その他負債」中の借入有価証券はそれぞれ69,000百万円減少しております。

 - (3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が977百万円減少し、評価差額金が977百万円計上されております。

第192期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		66,179
資金運用収益	54,785	
貸出金利息	44,590	
有価証券利息配当金	7,418	
コールローン利息	44	
買現先利息	1	
買入手形利息	0	
預け金利息	41	
その他の受入利息	2,688	
役務取引等収益	6,721	
受入為替手数料料	3,322	
その他の役務収益	3,398	
その他業務収益	2,053	
商品有価証券売買益	44	
国債等債券売却益	1,984	
金融派生商品収益	22	
その他の業務収益	1	
その他経常収益	2,619	
株式等売却益	1,665	
その他の経常収益	954	
経常費用		78,449
資金調達費用	8,052	
預金利息	6,575	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	11	
借入金利息	582	
社債利息	0	
金利スワップ支払利息	850	
その他の支払利息	32	
役務取引等費用	2,598	
支払為替手数料料	675	
その他の役務費用	1,922	
その他業務費用	504	
外国為替売買損	423	
国債等債券売却損	81	
営業経費用	37,912	
その他経常費用	29,380	
貸倒引当金繰入額	11,462	
貸出金償却	3,300	
株式等売却損	1,684	
その他の経常費用	12,933	
経常損失		12,270
特別利益		606
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	606	
特別損失		57,548
動産不動産処分損	51	
株式等償却	57,496	
税引前当期損失		69,212
法人税、住民税及び事業税		50
法人税等調整額		2,962
当期損失		66,300
前期繰越利益		1,570
当期末処理損失		64,730

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 479百万円

子会社との取引による費用総額 3,314百万円

3. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 11,291百万円、貸出債権売却損 1,117百万円を含んで
おります。

第192期 損失処理計算書案

株式会社 紀陽銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	64,730,087,225
損 失 処 理 額	64,730,087,225
任 意 積 立 金 取 崩 額	12,383,072,555
別 途 積 立 金 取 崩 額	12,383,072,555
利 益 準 備 金 取 崩 額	11,953,075,301
資 本 準 備 金 取 崩 額	40,393,939,369
次 期 繰 越 損 失	0

1株当たり配当金

	平成14年3月期			平成13年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 5 00	円 銭 2 50	円 銭 2 50
第 一 回 優 先 株 式	0 00	0 00	0 00	14 00	7 00	7 00

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年度末	平成 1 2 年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	57,752	36,468	21,284
コ ー ル ロ ー ン	40,536	11,133	29,403
買 入 手 形	—	30,000	30,000
買 入 金 銭 債 権	364	360	4
商 品 有 価 証 券	5,328	3,942	1,386
有 価 証 券	675,424	691,591	16,167
貸 出 金	1,883,061	1,922,383	39,322
外 国 為 替	1,665	1,964	299
そ の 他 資 産	109,684	377,497	267,813
動 産 不 動 産	28,195	28,458	263
繰 延 税 金 資 産	43,217	40,255	2,962
支 払 承 諾 見 返	61,758	67,165	5,407
貸 倒 引 当 金	34,364	25,100	9,264
資 産 の 部 合 計	2,872,626	3,186,122	313,496
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	2,648,083	2,752,287	104,204
コ ー ル マ ネ ー	6,988	11	6,977
借 用 金	32,346	32,337	9
外 国 為 替	48	37	11
社 債	2,000	—	2,000
そ の 他 負 債	17,456	198,210	180,754
退 職 給 付 引 当 金	12,982	9,949	3,033
債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,305	12,938	9,367
支 払 承 諾	61,758	67,165	5,407
負 債 の 部 合 計	2,803,970	3,072,938	268,968
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	60,346	48,430	11,916
法 定 準 備 金	61,644	49,513	12,131
剰 余 金	52,347	15,240	67,587
任 意 積 立 金	12,383	12,083	300
当 期 未 処 分 利 益	64,730	3,157	67,887
当 期 利 益	66,300	2,749	69,049
評 価 差 額 金	977	—	977
自 己 株 式	10	—	10
資 本 の 部 合 計	68,655	113,183	44,528
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,872,626	3,186,122	313,496

（注）当期における発行済株式数の増加内容

普通株式（第三者割当）の発行

発行株式数 113,489千株 発行価額 1株につき210円 資本組入額 11,916百万円（1株につき105円）

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 紀陽銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	比 較
経 常 収 益	66,179	74,133	7,954
資 金 運 用 収 益	54,785	56,892	2,107
（うち貸出金利息）	(44,590)	(45,225)	(635)
（うち有価証券利息配当金）	(7,418)	(10,444)	(3,026)
役 務 取 引 等 収 益	6,721	6,527	194
そ の 他 業 務 収 益	2,053	9,028	6,975
そ の 他 経 常 収 益	2,619	1,685	934
経 常 費 用	78,449	69,994	8,455
資 金 調 達 費 用	8,052	9,035	983
（うち預金利息）	(6,575)	(7,097)	(522)
役 務 取 引 等 費 用	2,598	2,344	254
そ の 他 業 務 費 用	504	2,877	2,373
営 業 経 費	37,912	39,617	1,705
そ の 他 経 常 費 用	29,380	16,118	13,262
経 常 利 益	12,270	4,139	16,409
特 別 利 益	606	842	236
特 別 損 失	57,548	326	57,222
税 引 前 当 期 利 益	69,212	4,655	73,867
法人税、住民税及び事業税	50	41	9
法 人 税 等 調 整 額	2,962	1,864	4,826
当 期 利 益	66,300	2,749	69,049
前 期 繰 越 利 益	1,570	1,694	124
中 間 配 当 額	—	1,071	1,071
利 益 準 備 金 積 立 額	—	214	214
当 期 未 処 分 利 益	64,730	3,157	67,887

比較利益処分（損失処理）計算書案

株式会社 紀陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年度	平成 1 2 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	64,730	3,157	67,887
損 失 処 理 額	64,730	-	64,730
任意積立金取崩額	12,383	-	12,383
別途積立金取崩額	12,383	-	12,383
利益準備金取崩額	11,953	-	11,953
資本準備金取崩額	40,393	-	40,393
計	-	3,157	3,157
利 益 処 分 額	-	1,586	1,586
利益準備金	-	215	215
第一回優先株式配当金	-	344	344
普通株式配当金	-	727	727
任意積立金	-	300	300
別途積立金	-	300	300
次期繰越利益	-	1,570	1,570

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第192期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第191期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	動 産	動 産
取得価額相当額	2,197	2,197
減価償却累計額相当額	1,442	1,072
期末残高相当額	755	1,125

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第192期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第191期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 年 内	367	369
1 年 超	388	755
合 計	755	1,125

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第192期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第191期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
支 払 リ ー ス 料	369	369
減 価 償 却 費 相 当 額	369	369

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	第192期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第191期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 年 内	5	5
1 年 超	9	15
合 計	15	20

税効果会計

第 1 9 2 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,901
有価証券償却	24,240
債権売却損失引当金	9,301
退職給付引当金	4,684
その他	2,540
繰延税金資産小計	69,668
評価性引当額	26,450
繰延税金資産合計	43,217
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	43,217

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

役 員 の 異 動

下記のとおり役員の異動を内定いたしましたので、お知らせします。

記

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他の役員の異動

(1) 昇格予定取締役

該当ありません

(2) 昇格予定監査役

該当ありません

(3) 新任取締役候補 (平成14年6月27日付)

常務取締役 古 出 哲 彦 (現 水資源開発公団 理事)

常務取締役 羽 山 喬 (現 ダイダン株式会社 顧問)

常務取締役 岡 田 正 意 (現 日本銀行 人事局参事)

取 締 役 雑 賀 均 (現 法人営業部長)

(4) 新任監査役候補 (平成14年6月27日付)

監 査 役 米 坂 享 (現 検査部長)

監 査 役 松 川 雅 典 (現 弁護士法人淀屋橋合同 弁護士)
(社外監査役)

(5) 退任予定取締役 (平成14年6月27日付)

専務取締役 太 田 幸 維

専務取締役 岡 本 公 延 (コーナン商事株式会社 執行役員に
就任予定)

常務取締役 石 原 正 之 (イーストウェストコンサルティング
株式会社 顧問に就任予定)

常務取締役 宮 本 安 人 (紀陽リース・キャピタル株式会社
代表取締役会長に就任予定)

取締役相談役 中 原 隆 雄

(6) 退任予定監査役 (平成14年6月27日付)

監査役 (常勤) 浅 井 要 (紀陽ソフトウェアサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定)

以 上

< 新任取締役候補 経歴書 >

<p>こ いで てつ ひこ 古 出 哲 彦</p>	<p>昭和22年1月18日生 徳島県出身</p>
<p>昭和45年 3月 昭和45年 4月 昭和62年 7月 平成元年 6月 平成4年 7月 平成6年 7月 平成7年 5月 平成9年 7月 平成11年 7月 平成11年 7月</p>	<p>京都大学法学部 卒業 大蔵省入省 横浜税関総務部長 宮内庁長官官房主計課長 国税庁課税部所得税課長 国税庁長官官房総務課長 福岡国税局長 総務庁人事局次長 退官 水資源開発公団理事</p>
<p>は やま たかし 羽 山 喬</p>	<p>昭和21年7月22日生 大阪府出身</p>
<p>昭和44年 3月 昭和44年 4月 昭和63年 6月 平成2年 5月 平成4年10月 平成8年 1月 平成10年 5月 平成11年 6月 平成12年 7月 平成14年 5月</p>	<p>関西学院大学経済学部 卒業 株式会社三和銀行入行 茨木西支店長 大東支店長 恵美須支店長 東大阪支店長 ダイダン株式会社 に出向転籍 同社 取締役大阪本社副代表兼営業統括 同 取締役業務本部副本部長 同 顧問</p>
<p>おか だ せい い 岡 田 正 意</p>	<p>昭和24年8月14日生 大阪府出身</p>
<p>昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成3年 5月 平成5年 5月 平成7年 5月 平成9年 4月 平成10年 7月 平成10年12月 平成12年 3月 平成14年 5月</p>	<p>東京大学法学部 卒業 日本銀行入行 電算情報局システム開発課長 大阪支店発券課長 考査役 松江支店長 考査役 考査局次長 仙台支店長 人事局参事</p>

< 新任取締役候補 経歴書 >

さい 雑	か 賀	ひとし 均	昭和25年1月4日生 和歌山県出身
昭和48年	3月	和歌山大学経済学部	卒業
昭和48年	4月	紀陽銀行	入行
平成4年	6月	海南東支店	支店長
平成6年	4月	鳳支店	支店長
平成8年	6月	心齋橋支店	支店長
平成10年	10月	個人業務部	部長
平成11年	6月	業務推進部	部長
平成13年	4月	法人営業部	部長

< 新任監査役候補 経歴書 >

よね 米	さか 坂	すすむ 享	昭和26年10月21日生 和歌山県出身
昭和49年	3月	同志社大学法学部	卒業
昭和49年	4月	紀陽銀行	入行
平成5年	4月	本店営業部	課長
平成6年	10月	総務部	課長
平成7年	6月	審査第一部	課長
平成10年	10月	総合企画部	副部長
平成11年	4月	堀止支店	支店長
平成13年	4月	経営管理部	部長
平成13年	10月	検査部	部長

まつ 松	かわ 川	まさ 雅	のり 典	昭和21年11月7日生 福岡県出身
昭和44年	10月	司法試験	合格	
昭和45年	3月	京都大学法学部	卒業	
昭和47年	3月	司法修習	終了(修習24期)	
昭和47年	4月	弁護士登録	(大阪弁護士会所属)	
		弁護士法人	淀屋橋合同	

* 松川 雅典氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補。